# 四半期報告書

（第155期第1四半期）

自　平成24年4月 1日
至　平成24年6月30日


## 保土谷化学工業株式会社

東京都中央区八重洲二丁目4番1号

# 目　　次

頁

【表紙】

第一部　【企業情報】
　第１　【企業の概況】
　　１　【主要な経営指標等の推移】 …… 1
　　２　【事業の内容】 …… 1
　第２　【事業の状況】
　　１　【事業等のリスク】 …… 2
　　２　【経営上の重要な契約等】 …… 2
　　３　【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 …… 2
　第３　【提出会社の状況】
　　１　【株式等の状況】
　　(1) 株式の総数等 …… 4
　　(2) 新株予約権等の状況 …… 4
　　(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 …… 4
　　(4) ライツプランの内容 …… 4
　　(5) 発行済株式総数、資本金等の推移 …… 4
　　(6) 大株主の状況 …… 4
　　(7) 議決権の状況 …… 5
　　２　【役員の状況】 …… 5
　第４　【経理の状況】 …… 6
　　１　【四半期連結財務諸表】
　　(1) 四半期連結貸借対照表 …… 7
　　(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 9
　　四半期連結損益計算書 …… 9
　　四半期連結包括利益計算書 …… 10
　　(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 11
　　２　【その他】 …… 18
第二部　【提出会社の保証会社等の情報】 …… 18

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

| | |
|---|---|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成24年8月10日 |
| 【四半期会計期間】 | 第155期第1四半期（自　平成24年4月1日　至　平成24年6月30日） |
| 【会社名】 | 保土谷化学工業株式会社 |
| 【英訳名】 | Hodogaya Chemical Co., Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長　　喜多野　利和 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都中央区八重洲二丁目4番1号 |
| 【電話番号】 | (03)5299-8000 |
| 【事務連絡者氏名】 | 経営企画部長　　富山　裕光 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都中央区八重洲二丁目4番1号 |
| 【電話番号】 | (03)5299-8019 |
| 【事務連絡者氏名】 | 経営企画部長　　富山　裕光 |
| 【縦覧に供する場所】 | 保土谷化学工業株式会社大阪支店<br>（大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号）<br>株式会社東京証券取引所<br>（東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

# 第一部【企業情報】

## 第１【企業の概況】

### １【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

| 回次 | | 第154期<br>第1四半期連結<br>累計期間 | 第155期<br>第1四半期連結<br>累計期間 | 第154期 |
|---|---|---|---|---|
| 会計期間 | | 自　平成23年4月１日<br>至　平成23年6月30日 | 自　平成24年4月１日<br>至　平成24年6月30日 | 自　平成23年4月１日<br>至　平成24年3月31日 |
| 売上高 | (百万円) | 8,510 | 8,588 | 35,188 |
| 経常利益 | (百万円) | 330 | 49 | 1,228 |
| 四半期(当期)純利益<br>又は四半期純損失(△) | (百万円) | 932 | △171 | 1,623 |
| 四半期包括利益又は包括利益 | (百万円) | 951 | 15 | 1,277 |
| 純資産額 | (百万円) | 28,030 | 27,800 | 28,184 |
| 総資産額 | (百万円) | 51,113 | 53,754 | 52,116 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益<br>又は四半期純損失(△) | (円) | 11.78 | △2.17 | 20.53 |
| 潜在株式調整後1株当たり<br>四半期（当期）純利益 | (円) | 11.77 | ― | 20.47 |
| 自己資本比率 | (%) | 53.1 | 49.4 | 51.8 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | (百万円) | 940 | △204 | 2,945 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | (百万円) | △1,668 | △530 | △3,307 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | (百万円) | 673 | 1,308 | 507 |
| 現金及び現金同等物の<br>四半期末（期末）残高 | (百万円) | 6,440 | 7,212 | 6,557 |

（注1）　売上高には、消費税等は含まれておりません。

（注2）　四半期連結財務諸表規則第５条の２第２項により、
四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

（注3）　当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、
1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

### ２【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第２【事業の状況】

### １【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### ２【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### ３【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間の事業の概要は次のとおりです。

〔機能性色素セグメント〕

電子材料事業は、欧州債務危機による先行きの不透明感からの需要の鈍化などにより、
大幅に減少いたしました。
色素材料事業は、紙パルプ用・繊維用染料の長期低迷傾向の継続に加え、
文具用染料が、景気低迷による海外の需要が鈍化したことで、減少いたしました。
有機ＥＬ材料事業は、モバイル用ディスプレイ向け正孔輸送材が、顧客の販売不振により、減少したものの、
前期第2四半期から連結子会社化したSFC Co.,Ltd. の発光材の需要が大幅に伸び、増加いたしました。
以上の結果、当セグメントの売上高は、23億47百万円となり、前年同期比59百万円（2.6%）の増収、
となりました。

〔機能性樹脂セグメント〕

樹脂材料事業は、ＰＴＧ（ウレタン原料）および接着剤が伸び悩み、前年同期並みとなりました。
特殊化学品事業は、樹脂関連分野の需要が伸び悩んだものの、医薬品分野の需要が回復し、
前年同期並みとなりました。
建築材料事業の材料販売は、ウレタン系防水材分野での改修物件の増加に加え、復興需要を取り込み、
増加いたしました。
一方、防水・止水工事は、価格競争の激化により、大型物件の獲得が出来ず、減少いたしました。
以上の結果、当セグメントの売上高は、28億3百万円となり、前年同期比1百万円（0.1%）の増収、
となりました。

〔基礎化学品セグメント〕

過酸化水素は、動物用医薬品（水産用）の新規展開により、増加したものの、
主力の紙パルプ・工業薬品分野の需要が低迷し、前年同期並みとなりました。
過炭酸ナトリウムは、東日本大震災の影響からの回復により、増加いたしました。
その他の工業薬品は、他社の参入により、受注の獲得が出来ず、減少いたしました。
以上の結果、当セグメントの売上高は、17億83百万円となり、前年同期比72百万円（3.9%）の減収、
となりました。

〔アグロサイエンスセグメント〕

アグロサイエンス事業は、家庭園芸用除草剤が堅調に推移したことに加え、殺虫剤が伸長し、
増加いたしました。
以上の結果、当セグメントの売上高は、12億74百万円となり、前年同期比36百万円（3.0%）の増収、
となりました。

上記の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、85億88百万円となりました。
また、損益面では、営業利益1億71百万円、経常利益49百万円、を確保いたしましたが、
四半期純利益は、1億71百万円の損失、となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末（6月末）における資産合計は、537億54百万円となり、
前連結会計年度末（3月末）比16億38百万円の増加となりました。
資産の増加の主な要因は、たな卸資産の増加5億84百万円、
有形固定資産の増加6億35百万円等によるものです。
負債は、前連結会計年度末比20億22百万円の増加となりました。
その主な要因は、短期・長期借入金の増加13億24百万円、未払金の増加8億37百万円、
によるものです。
純資産は、前連結会計年度末比3億84百万円の減少となりました。
その主な要因は、利益剰余金の減少4億88百万円、少数株主持分の増加84百万円によるものです。
以上の結果、自己資本比率は49.4％となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は72億12百万円となり、
前連結会計年度末に比べ、6億54百万円増加いたしました。（前年同期比7億71百万円増）
(営業活動によるキャッシュ・フロー)
営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加、たな卸資産の増加による支出等により、
2億4百万円の支出となりました。（前年同期は9億40百万円の収入）
(投資活動によるキャッシュ・フロー)
投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出等により、
5億30百万円の支出となりました。（前年同期は16億68百万円の支出）
(財務活動によるキャッシュ・フロー)
財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の借入等により、
13億8百万円の収入となりました。（前年同期は6億73百万円の収入）

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に、
重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、4億37百万円であります。

## 第３【提出会社の状況】

### １【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数（株） |
|---|---|
| 普通株式 | 200,000,000 |
| 計 | 200,000,000 |

②【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末現在発行数（株）（平成24年6月30日） | 提出日現在発行数（株）（平成24年8月10日） | 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名 | 内容 |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式 | 84,137,261 | 84,137,261 | 東京証券取引所<br>市場第一部 | 単元株式数は1,000株であります。 |
| 計 | 84,137,261 | 84,137,261 | － | － |

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総数増減数（千株） | 発行済株式総数残高（千株） | 資本金増減額（百万円） | 資本金残高（百万円） | 資本準備金増減額（百万円） | 資本準備金残高（百万円） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成24年4月 1日～<br>平成24年6月30日 | － | 84,137 | － | 11,196 | － | 7,093 |

（６）【大株主の状況】

当四半期会計期間は、第1四半期会計期間であることから、株主名簿の記載内容が確認できないため、
当社としての実質所有株式数が確認できません。
なお、当社の主要株主である東ソー株式会社から、
平成24年8月1日付「変更報告書No.6（大量保有）」の写しの送付があり、
東ソー株式会社が、『契約日を平成24年8月1日とする、
信託銀行との間で保有株式の一部を売却するために、自らを委託者兼受益者とする有価証券処分信託契約
（当初信託設定株式数：11,221,000株、信託期間：平成24年8月1日から平成25年2月28日）を結んだ』
旨の報告を受けております。
しかし、四半期報告書提出日現在における株主名簿の記載内容が確認できないため、
当社としての実質所有株式数が確認できません。

（７）【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができません。

従って、直前の基準日である平成24年3月31日の株主名簿により、記載しております。

①【発行済株式】

平成24年3月31日現在

| 区分 | 株式数（株） | 議決権の数（個） | 内容 |
|---|---|---|---|
| 無議決権株式 | ― | ― | ― |
| 議決権制限株式（自己株式等） | ― | ― | ― |
| 議決権制限株式（その他） | ― | ― | ― |
| 完全議決権株式（自己株式等） | （自己保有株式）<br>普通株式<br>5,028,000 | ― | ― |
| 完全議決権株式（その他） | 普通株式<br>78,292,000 | 78,292 | ― |
| 単元未満株式 | 普通株式<br>817,261 | ― | ― |
| 発行済株式総数 | 84,137,261 | ― | ― |
| 総株主の議決権 | ― | 78,292 | ― |

②【自己株式等】

平成24年3月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数（株） | 他人名義所有株式数（株） | 所有株式数の合計（株） | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％） |
|---|---|---|---|---|---|
| （自己保有株式）<br>保土谷化学工業株式会社 | 東京都中央区八重洲二丁目4番1号 | 5,028,000 | ― | 5,028,000 | 5.98 |
| 計 | ― | 5,028,000 | ― | 5,028,000 | 5.98 |

## ２【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第４【経理の状況】

### １　四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、
四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### ２　監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、
第１四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び
第１四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、
太陽ＡＳＧ有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（平成24年３月31日） | 当第１四半期連結会計期間<br>（平成24年６月30日） |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 6,398 | 7,320 |
| 受取手形及び売掛金 | ※1，※3 11,572 | ※1，※3 11,793 |
| 有価証券 | 300 | ― |
| 商品及び製品 | 3,603 | 4,271 |
| 仕掛品 | 573 | 187 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,369 | 1,671 |
| 繰延税金資産 | 368 | 356 |
| その他 | 716 | 707 |
| 貸倒引当金 | △22 | △29 |
| 流動資産合計 | 24,878 | 26,279 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 5,663 | 6,507 |
| 土地 | 11,223 | 11,235 |
| その他（純額） | 4,538 | 4,318 |
| 有形固定資産合計 | 21,425 | 22,060 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 1,772 | 1,730 |
| その他 | 445 | 349 |
| 無形固定資産合計 | 2,218 | 2,080 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 2,614 | 2,425 |
| 長期貸付金 | 32 | 38 |
| 繰延税金資産 | 28 | 28 |
| その他 | 1,104 | 1,017 |
| 貸倒引当金 | △185 | △176 |
| 投資その他の資産合計 | 3,594 | 3,334 |
| 固定資産合計 | 27,237 | 27,475 |
| 資産合計 | 52,116 | 53,754 |

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（平成24年３月31日） | 当第１四半期連結会計期間<br>（平成24年６月30日） |
|---|---|---|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | ※3 5,344 | ※3 5,314 |
| 1年内償還予定の社債 | ― | 71 |
| 短期借入金 | 6,392 | 6,497 |
| 未払法人税等 | 240 | 261 |
| 引当金 | 614 | 356 |
| 資産除去債務 | 39 | 32 |
| その他 | 2,748 | 3,643 |
| 流動負債合計 | 15,380 | 16,178 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 66 | ― |
| 長期借入金 | 5,136 | 6,355 |
| 繰延税金負債 | 1,218 | 1,225 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 1,428 | 1,428 |
| 引当金 | 244 | 246 |
| 資産除去債務 | ― | 43 |
| その他 | 457 | 476 |
| 固定負債合計 | 8,551 | 9,775 |
| 負債合計 | 23,931 | 25,954 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 11,196 | 11,196 |
| 資本剰余金 | 9,590 | 9,590 |
| 利益剰余金 | 5,924 | 5,435 |
| 自己株式 | △1,690 | △1,691 |
| 株主資本合計 | 25,020 | 24,531 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △222 | △392 |
| 繰延ヘッジ損益 | △10 | △9 |
| 土地再評価差額金 | 2,583 | 2,583 |
| 為替換算調整勘定 | △365 | △181 |
| その他の包括利益累計額合計 | 1,983 | 1,999 |
| 新株予約権 | 52 | 56 |
| 少数株主持分 | 1,128 | 1,213 |
| 純資産合計 | 28,184 | 27,800 |
| 負債純資産合計 | 52,116 | 53,754 |

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第１四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

| | 前第１四半期連結累計期間<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成23年６月30日） | 当第１四半期連結累計期間<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成24年６月30日） |
|---|---|---|
| 売上高 | 8,510 | 8,588 |
| 売上原価 | 5,999 | 6,048 |
| 売上総利益 | 2,510 | 2,540 |
| 販売費及び一般管理費 | 2,099 | 2,369 |
| 営業利益 | 411 | 171 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 0 | 6 |
| 受取配当金 | 43 | 38 |
| 持分法による投資利益 | 11 | ― |
| 雑収入 | 54 | 69 |
| 営業外収益合計 | 109 | 114 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 45 | 47 |
| 退職給付費用 | 76 | 77 |
| 雑損失 | 68 | 112 |
| 営業外費用合計 | 190 | 236 |
| 経常利益 | 330 | 49 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 0 | 4 |
| 災害損失引当金戻入額 | 90 | ― |
| 補助金収入 | ― | 71 |
| 段階取得に係る差益 | 622 | ― |
| 抱合せ株式消滅差益 | 54 | ― |
| 特別利益合計 | 767 | 76 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 3 | 2 |
| 投資有価証券評価損 | 16 | 0 |
| 災害による損失 | 79 | 0 |
| 本社移転費用 | ― | 21 |
| その他 | 0 | 0 |
| 特別損失合計 | 98 | 24 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 998 | 100 |
| 法人税等 | 80 | 193 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△） | 918 | △92 |
| 少数株主利益又は少数株主損失（△） | △13 | 79 |
| 四半期純利益又は四半期純損失（△） | 932 | △171 |

【四半期連結包括利益計算書】
【第１四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

| | 前第１四半期連結累計期間<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成23年６月30日） | 当第１四半期連結累計期間<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成24年６月30日） |
|---|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△） | 918 | △92 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 20 | △169 |
| 繰延ヘッジ損益 | 0 | 1 |
| 為替換算調整勘定 | △14 | 276 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 25 | － |
| その他の包括利益合計 | 32 | 107 |
| 四半期包括利益 | 951 | 15 |
| （内訳） | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 964 | △155 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | △13 | 171 |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

| | 前第１四半期連結累計期間<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成23年６月30日） | 当第１四半期連結累計期間<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成24年６月30日） |
|---|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 998 | 100 |
| 減価償却費 | 356 | 398 |
| のれん償却額 | 56 | 134 |
| 引当金の増減額（△は減少） | △317 | △154 |
| 受取利息及び受取配当金 | △44 | △45 |
| 支払利息 | 45 | 47 |
| 持分法による投資損益（△は益） | △11 | － |
| 為替差損益（△は益） | △26 | 2 |
| 段階取得に係る差損益（△は益） | △622 | － |
| 抱合せ株式消滅差損益（△は益） | △54 | － |
| 固定資産売却損益（△は益） | △0 | △4 |
| 固定資産除却損 | 1 | 2 |
| 投資有価証券評価損益（△は益） | 16 | 0 |
| ゴルフ会員権評価損 | 0 | 0 |
| 売上債権の増減額（△は増加） | 1,190 | △218 |
| たな卸資産の増減額（△は増加） | △398 | △574 |
| 仕入債務の増減額（△は減少） | △234 | △15 |
| その他の資産・負債の増減額 | 120 | 161 |
| 未払消費税等の増減額（△は減少） | 72 | 84 |
| その他 | △11 | 23 |
| 小計 | 1,137 | △58 |
| 利息及び配当金の受取額 | 44 | 41 |
| 利息の支払額 | △44 | △59 |
| 法人税等の支払額 | △196 | △128 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 940 | △204 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形及び無形固定資産の取得による支出 | △491 | △549 |
| 有形及び無形固定資産の売却による収入 | 0 | 17 |
| 資産除去債務の履行による支出 | － | △1 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △1 | △0 |
| 投資有価証券の売却による収入 | － | 4 |
| 貸付けによる支出 | － | △5 |
| 貸付金の回収による収入 | 0 | 2 |
| 差入保証金の差入による支出 | － | △34 |
| 差入保証金の回収による収入 | － | 1 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | △1,172 | － |
| その他 | △3 | 35 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △1,668 | △530 |

（単位：百万円）

| | 前第１四半期連結累計期間<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成23年６月30日） | 当第１四半期連結累計期間<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成24年６月30日） |
|---|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（△は減少） | △380 | △84 |
| 長期借入れによる収入 | 1,410 | 1,790 |
| 長期借入金の返済による支出 | △350 | △383 |
| 配当金の支払額 | △0 | △0 |
| 少数株主からの払込みによる収入 | 5 | － |
| 少数株主への配当金の支払額 | △5 | △8 |
| 自己株式の取得による支出 | △0 | △0 |
| リース債務の返済による支出 | △5 | △5 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 673 | 1,308 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △7 | 80 |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | △61 | 654 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 6,476 | 6,557 |
| 合併に伴う現金及び現金同等物の増加額 | 25 | － |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | ※1　6,440 | ※1　7,212 |

【会計方針の変更等】
（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）
一部の連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第１四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。
なお、これによる当第１四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】
（税金費用の計算）
当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】
該当事項はありません。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

※１受取手形裏書譲渡高

| | 前連結会計年度<br>（平成24年3月31日） | 当第1四半期連結会計期間<br>（平成24年6月30日） |
|---|---|---|
| 受取手形裏書譲渡高 | 53百万円 | 32百万円 |

２連結子会社以外の会社等の借入金について次のとおり保証を行っております。

保証債務

前連結会計年度（平成24年3月31日）

| 取引先 | 保証内容 | 金額（百万円） |
|---|---|---|
| 共同過酸化水素㈱ | 銀行借入 | 200 |
| 従業員 | 銀行借入 | 8 |
| 合計 | ― | 208 |

当第1四半期連結会計期間（平成24年6月30日）

| 取引先 | 保証内容 | 金額（百万円） |
|---|---|---|
| 共同過酸化水素㈱ | 銀行借入 | 200 |
| 従業員 | 銀行借入 | 8 |
| 合計 | ― | 208 |

※３四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

| | 前連結会計年度<br>（平成24年3月31日） | 当第1四半期連結会計期間<br>（平成24年6月30日） |
|---|---|---|
| 受取手形 | 130百万円 | 134百万円 |
| 支払手形 | 212百万円 | 186百万円 |

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間<br>（自　平成23年4月 1日<br>至　平成23年6月30日） | 当第1四半期連結累計期間<br>（自　平成24年4月 1日<br>至　平成24年6月30日） |
|---|---|---|
| 現金及び預金 | 6,441百万円 | 7,320百万円 |
| 有価証券 | ― | ― |
| 計 | 6,441 | 7,320 |
| 預入期間が3か月超の定期預金 | △1 | △108 |
| 現金及び現金同等物 | 6,440 | 7,212 |

（株主資本等関係）

Ⅰ　前第1四半期連結累計期間（自　平成23年4月1日　至　平成23年6月30日）

配当に関する事項

配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額（百万円） | 1株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成23年5月13日取締役会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 316 | 4 | 平成23年3月31日 | 平成23年6月30日 |

Ⅱ　当第1四半期連結累計期間（自　平成24年4月1日　至　平成24年6月30日）

配当に関する事項

配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額（百万円） | 1株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成24年5月14日取締役会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 316 | 4 | 平成24年3月31日 | 平成24年6月29日 |

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第1四半期連結累計期間（自　平成23年4月1日　至　平成23年6月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | | | その他 | 合計 | 調整額 | 四半期連結損益計算書計上額 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 機能性色素 | 機能性樹脂 | 基礎化学品 | アグロサイエンス | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 2,288 | 2,801 | 1,856 | 1,238 | 8,185 | 324 | 8,510 | － | 8,510 |
| (2)セグメント間の内部売上高又は振替高 | 0 | 11 | 3 | － | 14 | 175 | 190 | △190 | — |
| 計 | 2,288 | 2,813 | 1,860 | 1,238 | 8,200 | 500 | 8,700 | △190 | 8,510 |
| セグメント利益 | 177 | 92 | 63 | 27 | 362 | 51 | 414 | △3 | 411 |

（注１）　各セグメントの主な製品

(1)機能性色素・・・・・トナー用電荷制御剤、有機光導電体材料、有機ＥＬ材料、各種染料等

(2)機能性樹脂・・・・・ウレタン系及びセメント系各種建築土木用材料、
ＰＴＧ（ウレタン原料）、一般化学工業用基礎原料等

(3)基礎化学品・・・・・過酸化水素等

(4)アグロサイエンス・・農薬原体・製剤等

（注２）「その他」は、報告セグメントに含まれない区分であり、倉庫業及び貨物運送取扱業、研究受託業務等を含んでおります。

（注３）セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

（注４）セグメント利益の調整額△3百万円は、セグメント間取引消去であります。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

「機能性色素」セグメントにおいて、当第1四半期連結累計期間にSFC Co.,Ltd.(韓国)の株式を取得し、連結の範囲に含めたため、のれんが発生しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、2,198百万円であります。

「アグロサイエンス」セグメントにおいて、当第1四半期連結累計期間に保土谷アグロテック株式会社の株式を取得し、連結の範囲に含めたため、のれんが発生しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、180百万円であります。

Ⅱ　当第1四半期連結累計期間（自　平成24年4月1日　至　平成24年6月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | | | その他 | 合計 | 調整額 | 四半期連結損益計算書計上額 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 機能性色素 | 機能性樹脂 | 基礎化学品 | アグロサイエンス | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 2,347 | 2,803 | 1,783 | 1,274 | 8,210 | 378 | 8,588 | － | 8,588 |
| (2)セグメント間の内部売上高又は振替高 | 95 | 23 | 26 | － | 146 | 179 | 325 | △325 | — |
| 計 | 2,443 | 2,826 | 1,810 | 1,274 | 8,356 | 557 | 8,914 | △325 | 8,588 |
| セグメント利益又は損失（△） | 61 | △29 | 84 | △38 | 78 | 67 | 145 | 25 | 171 |

（注１）　各セグメントの主な製品

(1)機能性色素・・・・・トナー用電荷制御剤、有機光導電体材料、有機ＥＬ材料、各種染料等

(2)機能性樹脂・・・・・ウレタン系及びセメント系各種建築土木用材料、
ＰＴＧ（ウレタン原料）、一般化学工業用基礎原料等

(3)基礎化学品・・・・・過酸化水素等

(4)アグロサイエンス・・農薬原体・製剤等

（注２）「その他」は、報告セグメントに含まれない区分であり、倉庫業及び貨物運送取扱業、研究受託業務等を含んでおります。

（注３）セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

（注４）セグメント利益の調整額25百万円は、セグメント間取引消去であります。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎、
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間<br>（自　平成23年4月 1日<br>至　平成23年6月30日） | 当第1四半期連結累計期間<br>（自　平成24年4月 1日<br>至　平成24年6月30日） |
|---|---|---|
| (1) 1株当たり四半期純利益金額<br>又は1株当たり四半期純損失(△) | 11円78銭 | △2円17銭 |
| （算定上の基礎） | | |
| 四半期純利益金額<br>又は四半期純損失金額(△)（百万円） | 932 | △171 |
| 普通株主に帰属しない金額（百万円） | ― | ― |
| 普通株式に係る四半期純利益金額<br>又は四半期純損失金額(△)（百万円） | 932 | △171 |
| 普通株式の期中平均株式数（千株） | 79,103 | 79,107 |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 | 11円77銭 | －円－銭 |
| （算定上の基礎） | | |
| 四半期純利益調整額（百万円） | ― | ― |
| 普通株式増加数（千株） | 70 | ― |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | ― | ― |

（注）当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

第154期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）期末配当については、
平成24年5月14日開催の取締役会において、平成24年3月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、
次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額　316百万円
② 1株当たりの金額　4円
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日　平成24年6月29日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成 24年 8月 8日

保土谷化学工業株式会社
　取　締　役　会　御中

太陽ＡＳＧ有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　大　村　　茂　　印

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　竹　原　　玄　　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている保土谷化学工業株式会社の平成24年４月１日から平成25年３月31日までの連結会計年度の第１四半期連結会計期間（平成24年４月１日から平成24年６月30日まで）及び第１四半期連結累計期間（平成24年４月１日から平成24年６月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、保土谷化学工業株式会社及び連結子会社の平成24年６月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第１四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注１）上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、
その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
（注２）四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 【表紙】

| | |
|---|---|
| 【提出書類】 | 確認書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の8第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成24年8月10日 |
| 【会社名】 | 保土谷化学工業株式会社 |
| 【英訳名】 | Hodogaya Chemical Co., Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長　　喜多野　利和 |
| 【最高財務責任者の役職氏名】 | 取締役兼常務執行役員　湯沢　和好 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都中央区八重洲二丁目4番1号 |
| 【縦覧に供する場所】 | 保土谷化学工業株式会社大阪支店<br>（大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号）<br>株式会社東京証券取引所<br>（東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

１【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 喜多野利和 及び当社最高財務責任者である取締役兼常務執行役員 湯沢和好 は、当社の第155期第1四半期（自　平成24年4月1日　至　平成24年6月30日）の四半期報告書の記載内容が、金融商品取引法令に基づき、適正に記載されていることを確認いたしました。

２【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。